

日・欧公開フォーラム

日本とEUの成長戦略と財政の持続可能性の実現

2012年11月30日(金)14:00 - 17:00

会場: 駐日欧州連合代表部

共催: 駐日欧州連合代表部、国際経済交流財団、日欧産業協力センター

議事概要

開会挨拶:

島山 襄 国際経済交流財団 会長

冒頭、コリンズ EU 代表部公使より、11月29日に欧州委員会が、日・EU FTA 交渉のマンデートを加盟国から取得出来、これによって日・EU FTA 交渉が来年早々にも開始出来ることになったことに対して、祝意を述べたことを受けて、概要、以下の挨拶を行った。

今回のフォーラムは、日・EUFTA 交渉開始決定の翌日行われるという、まさに記念すべきフォーラムとなったことは、極めて喜ばしい。

それにつけて、私が、通産省の通商担当次官であった時の思い出話を披露したい。1991年の、日・EU 共同宣言が、当時の海部総理とドロール委員長との間で結ばれようとしている時だった。貿易担当のアン・ドリーセン委員より、当時欧州への輸出が急増していた日本車の輸出自主規制の要請を受け、欧州域内で生産している日本車をカウントしないことを条件に、これを認めたことがあった。その後も、自動車に対するEUの高い関税がかけられていることを見るにつき、保護主義を容認してしまったことに対する私自身の苦い思い出をかみ締めているところだった。それが、昨日、ついに、EU が日本との自由貿易協定の交渉に踏み切ったというご報告を伺い、誠に喜ばしい限りである。この交渉が、円滑に進み、早急に FTA が結ばれることを切望してやまない。

また、本日は、日本とEUの財政と経済成長の持続可能性という世界経済における重要なテーマについて議論が行われると承知している。ご承知のように、財政再建ばかりを優先すれば、短期的な景気に悪影響が出る。しかし、中長期的に財政の持続可能性を示さないと、不確実性の増大により経済成長も低迷することになる。現在、世界経済は、景気後退の危機に直面しており、このような中で、日本とEUが、財政と成長の持続可能性についてどのような回答を出すかが注目される。我が国は、最近一定の条件が整うことを前提に、一般消費税の増税に踏み切ったが、それも含めて、今後財政と経済の持続可能性を追求していくことになる。EUも、いわゆるEU危機の中で、同様の問題に直面しており、本日の議論がこのような両者のより良い相互理解に繋がり、それが、世界的景気後退を防ぎ、グローバルな発展をもたらすリーダーシップを実現することを願ってやまない。

基調講演1:

ペーター・ベックス 欧州委員会 経済金融総局 国際経済・金融・グローバルガバナンス局長

「欧州債務危機に対する EU の対応」

現在、EU 経済は、政府債務、金融安定、経済成長の間で悪循環が観察される。即ち、一部の脆弱な加盟国の政府債務の累積が、そのような政府債券を保有している欧州の銀行の経営不安を招き、それが、景気の低迷、成長の低下を生んでいる。低成長になれば、税収が増えず、政府の財政赤字は益々拡大する。それがまた、金融不安を生み出すといった悪循環である。このような悪循環を断ち切るために、ギリシャなど脆弱な加盟国に対する IMF の緊急融資の支援枠の拡大(特に日本の支援の拡大には感謝)及び財政規律の引き締めを行って、政府債務の縮小に努力し、その成果もあって、ギリシャなどの脆弱国の政府債務の対 GDP 比率は低下しつつある。また、金融セクターの強化については、その信頼回復のための措置として、欧州中央銀行のみが、ユーロ圏全体の銀行に対して、監督を行うこととした Single Supervising Mechanism (SSM)を導入することとした。また、ユーロ圏の銀行に対して、欧州中央銀行が、直接各国の中央政府を経ず、資本注入を行うことを可能にした。脆弱加盟国の方も、アイルランド、ポルトガル、イタリア、スペインで、構造改革が、政府財政、金融部門で進んでいる。

財政規律の引き締めについては、Stability and Growth Pact (SGP/安定成長協定)において、政府債務の重点を置いて、財政規律違反に対する広範囲な罰則の強化とその早目の発動を決定している。また、Fiscal Compact では、財政均衡を法的に義務づけることも行っている。更に、EU 全体のガバナンスの改革として、マクロ経済のサーベイランスを強化し、特に過剰なマクロ不均衡に対して、厳格な対応を行うこととしている。そして、特に、真のユーロ通貨統合を目指して、銀行同盟 (Banking Union) の結成及び、財政政策の加盟国間の協調(synchronized budget policy)を実施していく。これは、短期と中長期に分けて two-pack で行う。即ち、短期は景気重視、中長期的には、財政余力(fiscal capacity)の充実である。最終的には、財政統合が必要であろう。また、潜在成長力の引き上げのため、規制緩和など、財政に負担のかからない構造改革が重要である。

基調講演2:

嘉治佐保子 慶應義塾大学 経済学部 教授

「日本における成長戦略と財政健全化」

日本の財政状況は、ユーロ危機を迎えた EU 加盟国と比較しても、極めて深刻である。一般政府債務残高 GDP 比率にしても、また純債務で比較しても、欧州の平均より高く、しかもその差は拡大している。

財政赤字の拡大は、国債費の増大によって、財政の硬直化をもたらす。特に今後、急速に高齢化する日本の人口構造を考えると、社会保障費の増加は避けられず、そのための対応が必要になる。

先般、日本でも消費税増税を柱とする法律が成立し、このような状況に対応しようとしている。

また、今のところ、日本の経常収支は黒字を保っていて、外国銀行が資金を引き上げる状況にはないが、将来何らかの要因で金利が上昇して、魅力的な投資先が出てくれば、今まで日本の国債を買い続けていた日本人も、これを買わなくなり、国債の供給に需要が追いつかない状態となって、国債の価格が暴落することも考えられる。

貿易収支の赤字が続いており、これは、日本企業の競争力の低下を反映している面もあるが、輸入も拡大している。デフレが続き、若年失業率の高さが、日本でも問題になりつつある。

このような日本に対する成長戦略として、IMF は、外国人と女性の活用、労働力市場の柔軟化、生産物

市場の規制緩和などを提言している。また、FTA への参加は、貿易の拡大及び競争の導入による生産性の向上をもたらすと期待される。

ヨーロッパは、ユーロ危機以降、急速にガバナンス改革と構造改革を進めている。欧州には危機感があるのに対して日本には危機感がなく、痛みを伴う改革を行うことによって経済の構造改革を行う道筋は見えない。

日本も、財政政策や金融政策に頼らず、構造改革によって経済成長を目指すべきであり、特に若い世代の声が政治に反映されるようなガバナンスの改革が、日本でも必要である。

「強欲資本主義」は、基本的には、アングロサクソン特にアメリカの金融セクターの暴走の問題であるが、近年、米国人・英国人自身が、これを問題視していることは、特記すべきである。

基調講演3:

モレーノ・ベルトルディ 欧州委員会 経済金融総局 G20・IMF・Gグループ課長

「EU における持続可能な成長に向けて」

まず、EU の今後の成長見通しであるが、2013年より緩やかな回復に向かうと思われる。理由は、様々な危機克服のための政策が、不確実性を減少させると見込まれるからであるが、ユーロ圏内の経済調整過程は、引き続き進行する見込みである。そして、引き続き、高い失業率が続くことになるだろう。景気の緩やかな回復のうち、どれだけが、循環的要因で、どれだけが、構造的要因であるのか、EU の実施する経済構造改革の実効性がどれだけ見込めるかという点で重要である。

EU の持続可能な成長戦略であるが、我々は、Compact for Growth and Jobs の中で、特に雇用を重視している。生産性、競争力強化のための施策と並んで、職業教育の充実など、労働市場の流動性を促す政策を行っていく。これと並んで、先ほどのベックス局長のお話にあったような、金融の安定化を図っていく。一言で言えば、私どもは、このような構造改革のスピードが、鈍れば、成長率もスローダウンすると考えている。改革を予定通り行うことによって、2010年から2020年までの10年間の平均経済成長率を 1.9%程度と見込んでいる。

【基調講演後の主要な質疑応答】

(Q) 経済の悪循環(政府債務、金融安定、経済成長に関する)に、どのように立ち向かおうとしているのか。段階的アプローチなのか。

(A) 3つの問題に同時並行的に取り組まねばいけないと考えている。現在まで、多くの進展があったと評価している。

(Q) 成長戦略を実現することによって、経常収支は改善していくのか。

(A) 労働コストを出来るだけ減少させていって、ユーロ圏全体でのマクロバランスを実現したい。

(Q) Europe 20 において目標としている地球環境対策としての GHG 削減目標は、実現可能か。

(A) 再生可能エネルギーの開発によって可能と考える。

(Q) 日本でも、構造改革の重要性は極めて大きいのだが、その必要性を、一般の人に理解して頂くのが、極めて困難である。たとえば、自由貿易協定を締結するためには、重要な改革を必要とするのだが、それを人々に納得させるのが、極めて難しい。どうすればよいか。

(A) 構造改革しないと、今まで維持してきた秩序が崩れてしまうことを協調すべきではないか。また、人々に対して常に正しい情報を提供し続けることも重要である。日本では、若い人の意見が反映しにくい政治システムになっている。若い人の意見が反映しやすい選挙システムの導入も一案である。

(Q) アジアは、低価格製品が主流となって、これが日本にデフレをもたらしている面もあると思う。これについてどう考えるか。

(A) そのようなメカニズムもあると思うが、日本経済の問題は、アジアの低価格とか、それによるデフレが円高を生んでいるとかというよりも、魅力的な財・サービスを生産できているのかという問題に尽きるのではないか。たとえば、ギリシャの問題はよって立つ産業がないことに尽きる。日本も国債が売られて、暴落し、著しい円安が来るまでにまだ5年から10年あるとすれば、その間に、魅力的な財・サービスが生産できるようになるかどうかは鍵である。

【パネル討論】

パネリスト： 山下英次 大阪市立大学 名誉教授

ユーロ危機の本質は、ユーロ参加各国の国際収支(経常収支)のディシプリンが、失われたことにつくる。域内固定為替相場制のEMS(欧州通貨制度)の下においては、自国通貨のパリティを守る義務があったため、外貨準備の制約から経常収支の大きな赤字を長く続けてはいけないという節度があったが、統一通貨に参加したためその義務が無くなった。ユーロ・エリアは、全体の国際収支がほぼ均衡していれば、問題ないとしてきた。彼らは、明らかに各国の国際収支の問題をずっと見過ごしてきた。特に、ポルトガルやギリシャなどで、経常収支の内訳である財政収支の粉飾が長年にわたって続けられたために、事態の深刻化を招いたといえる。ギリシャ、ポルトガルともに、経常収支赤字の対GDP比は、ユーロ導入前には2%程度であったが、導入後には、10%前後に跳ね上がり、それが10数年間続いてきた。これは、とんでもなく大きな不均衡である。また、財政収支の粉飾は、不幸なことに、極めて発覚しにくい。国際収支ディシプリンの喪失と財政赤字の粉飾は最悪の組み合わせとなった。

ギリシャの救済策は、極めて大きくなっている。この背景には、単なる流動性の不足にとどまらず、支払い不能に陥っていることがある。これに対応するには、公的債権の部分的削減にまで踏み込む必要があるのではないか。これは、短期的な解応策であるが、中長期的な危機予防策としては、経常収支赤字の対GDP比のキャッピング(例えば3~4%)を導入し、これをSGPの1項目として加えるなど、法的拘束力を持たせることが必要である。また、各国統計の粉飾防止のための欧州委員会による監視強化の枠組み作りが重要である。

パネリスト： 伊藤さゆり ニッセイ基礎研究所 上席主任研究員

EU危機の日本にとっての政策的インプリケーションは、欧州中央銀行による一元的な銀行監督体制への移行や金額無制限の新たな国債買い入れプログラムの導入などに代表されるように、危機国の悪循環と危機の伝播に歯止めをかける強い政治的な意志が、重要な点だと認識する。

ヨーロッパにとって、単一市場、単一通貨は、域内の「成長戦略」の要であり、あらゆる対立を乗り越えて、妥協点を見出し、前進させようという強い政治的意思が働くのだと思う。

この点は、高齢化・人口減少が進む日本で、成長戦略として、ますます近隣アジアとの協力関係の構築が、重要となってくることを考えると、このヨーロッパの外交力・交渉力また、国内における利害調整能力は、大いに学ぶべき点である。単一市場や単一通貨のコストばかりが、強調されすぎるのは、問題だと思う。

【自由討論】

(パネリスト2名に基調講演者3名を加え、聴衆からの質問も含めて議論。主要論点以下の通り。)

- ① ヨーロッパにとっての心配は失業問題特に若者へのしわ寄せである。この解決のためには、規制改革が必要不可欠である。競争力の加盟国間の格差やマクロの不均衡が縮小してきていることは明らかな材料である。日本は、金融・財政政策の裁量権が縮小する中で、為替相場に一喜一憂せず、場当たりの政策対応は避けるべきである。常にコストとベネフィットが何かを認識し、ベネフィットがコストを上回ることを明示することによって政策を進めるべきである。
- ② 欧州統合において、財政統合なくして金融統合なしということは、今回の危機が証明している。われわれユーロ・エリアは、確かにこれまで全体としての国際収支が問題なければ良し、参加国の個別の国際収支の不均衡については重視してこなかった。ギリシャにおける財政収支における粉飾の指摘はその通りであるが、ポルトガルについては、その事実はない。
- ③ 欧州の失業問題の深刻さは指摘の通りだが、欧州の失業対策としては、教育、職業訓練の充実により、特に若年層の雇用機会の創出に努めていきたい。
- ④ 統計の粉飾の問題など、「強欲資本主義」の問題がユーロ危機にも影を投げかけているが、資本主義の倫理規範をどのように強化すべきか。ギリシャの粉飾の問題については内政干渉にまでもっていくべきだろう。そうしなければ、数字の信憑性まで疑われる。「強欲資本主義」は、基本的には、アングロサクソン特にアメリカの金融セクターの暴走の問題であるが、近年、アメリカ人自身がこれを問題視していることは、特記すべきである。
- ⑤ 欧州委員会としては、ギリシャ危機は不均衡の問題であって倫理の問題ではないと考える。統計の粉飾については、ルールを変更して、ユーロスタットに加盟国全ての経済統計の正しさを証明することを義務つける権限を創った。
- ⑥ ドイツも日本を追って高齢化する。そうなれば、同じようにデフレに悩む可能性がある。その意味で、日本の成長戦略に学びたい。
- ⑦ 日本と欧州は、同種の問題を抱えており、その意味で、今後とも意見交換により相互学習していくメリットは極めて大きい。

以上